

# 平成31年度 防衛関係費（概算要求）等について


平成30年9月  
防 衛 省

## 概算要求の考え方

### 経緯

- 安倍内閣総理大臣が、本年1月の第196回国会における施政方針演説において、専守防衛は当然の大前提としながら、**防衛計画の大綱の見直しを行うことを表明**。これは、我が国を取り巻く厳しい現実に真正面から向き合い、従来の延長線上ではなく国民を守るために真に必要な防衛力のあるべき姿を見定める必要性があることを踏まえたもの。
- 「**中期防衛力整備計画**」が本年度で期限を迎えることを踏まえ、**大綱見直しについても本年末を目指して検討を実施**。
- これまでの検討を踏まえ、防衛省の「**概算要求の考え方**」として、**基本的な考え方及び重視事項**を公表。

### 基本的な考え方

- 厳しい安全保障環境の中、将来に向けて我が国防衛に万全を期すため、現実に真正面から向き合った防衛体制を構築することとし、防衛力を大幅に強化**する。
    - あらゆる事態において国民の命と平和な暮らしを守り抜くため、陸・海・空という従来の領域にとどまらず、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域を横断的に活用(クロス・ドメイン)した防衛力を構築。
    - 日米同盟やインド、豪州といったパートナー国、ASEAN諸国等との防衛協力が我が国及び地域の平和と安定の維持に非常に有効であることを踏まえ、これらを深化・発展させることが可能な防衛力を構築。
    - 防衛力構築には時間を要することを踏まえ、我が国の人口動態、諸外国の軍事動向、将来の技術動向も見据えた防衛力を構築。
- 
- 優先分野への重点的な資源配分**、**少子高齢化等も踏まえた人的基盤の強化**、**研究開発の構造改革を含む技術基盤の強化**、**戦略環境の変化を踏まえた日米同盟の強化・諸外国との協力の強化**が重要。

## 概算要求の考え方

我が国を取り巻く厳しい安全保障環境を踏まえれば、防衛力の「質」及び「量」を必要かつ十分に確保することが不可欠。陸・海・空という従来の領域にとどまらず、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域の活用が死活的に重要になっている。新たな領域を含め、領域横断(クロス・ドメイン)作戦を実現できる体制を構築することが必要。重視事項は以下の通り。

### 新領域の能力強化

- 宇宙・サイバー・電磁波領域における脅威が多様化・深刻化する中、様々な脅威から国民の生命・財産を守るべく、宇宙領域における対処能力の強化やサイバー攻撃対処態勢の強化、電磁波への対応能力向上の取組などが重要。

### 海空領域の能力強化

- 我が国防衛のためには、航空優勢及び海上優勢を確実に維持・強化することが不可欠。また、脅威圏外からの対応や島嶼間射撃により、侵攻に対処することが重要。

### 弾道・巡航ミサイル攻撃対処能力の強化

- 弾道・巡航ミサイル脅威が多様化・深刻化する中、陸海空自衛隊が有する能力を一体的・有機的に連携させることにより、効果的・効率的に対処することが重要。

### 機動・展開能力の強化

- 抑止力・対処力向上のため、平素から部隊の迅速かつ継続的な展開の実効性向上やプレゼンス強化を図ることが重要。

### 運用基盤の強化

- 自衛隊が各種事態に継続的に対応するためには、その運用基盤である駐屯地・基地等の抗たん性の確保や、所要の弾薬や燃料の確保、装備品の可動率向上の取組が必要。

### 人的基盤の強化

- 自衛隊の任務遂行を支える人的基盤を強化するため、優秀な人材を確保するとともに、女性の活躍やワークライフバランスの推進、予備自衛官等制度の充実など各種施策を総合的に推進していく必要。

### 技術基盤の強化

- 急激な技術革新の中、先端的な防衛装備の質と量を確保するためには、装備品の早期実用化や技術的優越の確保に向けた取組を推進する必要。

## 平成31年度 防衛関係費(概算要求)

### 【 歳出予算 (三分類) 】

(単位：億円)

	平成30年度 予 算 額		平成31年度 概 算 要 求 額	
		対前年度増△減額		対前年度増△減額
防衛関係費	49,388 (51,911)	392[0.8] (660[1.3])	52,926 (52,986)	3,538[7.2] (1,075[2.1])
人件・糧食費	21,850	187[0.9]	21,908	59[0.3]
物件費	27,538 (30,061)	205[0.7] (472[1.6])	31,017 (31,078)	3,479[12.6] (1,017[3.4])
歳出化経費	17,590 (18,898)	226[1.3] (131[0.7])	20,647 (20,708)	3,057[17.4] (1,809[9.6])
一般物件費 ※活動経費	9,949 (11,163)	△21[△0.2] (341[3.2])	10,370 (10,370)	422[4.2] (△793[△7.1])

- (説明) 1. [ ]は対前年度伸率(%)である。  
 2. 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ)。  
 3. 上段はSACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除いたもの、  
 下段( )内は含んだものである。※平成31年度概算要求においては、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減に伴う経費は事項要求として  
 いるため、新たな政府専用機導入に伴う経費のみを含んだものである。  
 4. 平成31年度の為替レートは、1ドル=110円である。

### 【 新規後年度負担 】

(単位：億円)

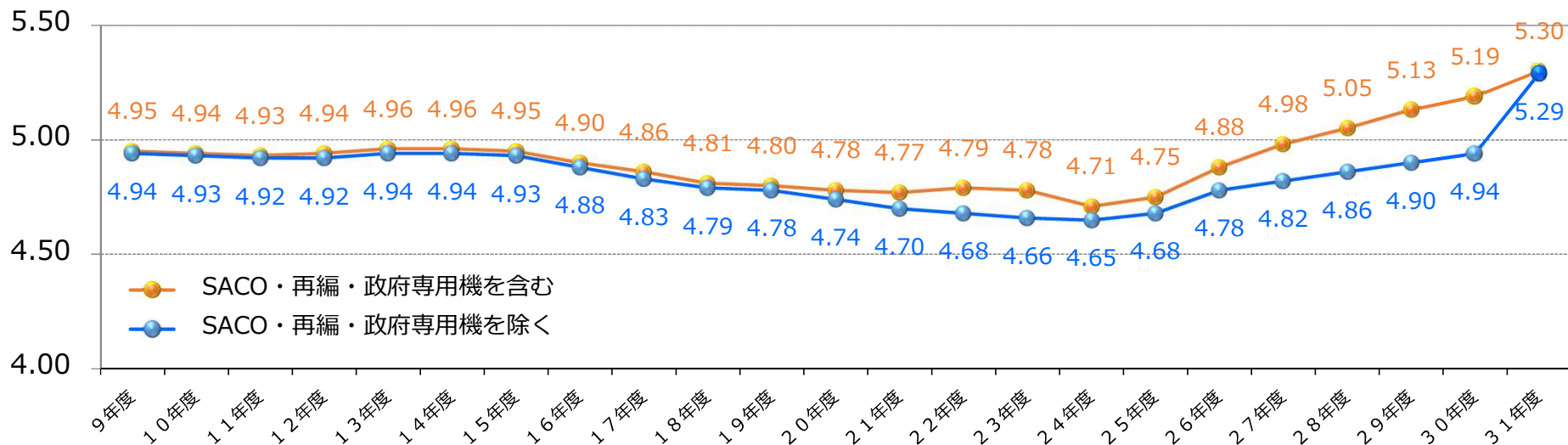
	平成30年度 予 算 額		平成31年度 概 算 要 求 額	
		対前年度増△減額		対前年度増△減額
合 計	19,938 (21,164)	238[1.2] (△135[△0.6])	25,141 (25,141)	5,203[26.1] (3,977[18.8])
従来分	19,666	519[2.7]	25,109	5,443[27.7]
長期契約	272	△281[△50.8]	32	△240[△88.1]

- (説明) 1. [ ]は対前年度伸率(%)である。  
 2. 上段はSACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除いたもの、  
 下段( )内は含んだものである。※平成31年度概算要求においては、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減に伴う経費は事項要求として  
 いる。  
 3. 長期契約の内訳 平成30年度：F110エンジン(戦闘機(F-2)用)維持部品のPBL  
 平成31年度：PAC-3ミサイル用部品の包括契約

## 平成31年度 防衛関係費(概算要求)

### 総額の推移

(単位：兆円)



### 伸率の推移

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
SACO・再編・政府専用機を含む	2.1	△0.2	△0.2	0.1	0.4	0.0	△0.1	△1.0	△1.0	△0.9	△0.3	△0.5	△0.1	△0.3	△0.3	△1.3	0.9	2.8	2.0	1.5	1.4	1.3	2.1
SACO・再編・政府専用機を除く	2.0	△0.3	△0.2	0.0	0.3	0.0	△0.3	△1.0	△1.0	△0.8	△0.2	△0.8	△0.8	△0.4	△0.4	△0.4	0.8	2.2	0.8	0.8	0.8	0.8	7.2

※平成31年度概算要求においては、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減に伴う経費は事項要求としているため、政府専用機導入に伴う経費のみを含んだものである。

## 31年度防衛関係費(概算要求)の主な事業について

- 本年中に策定予定の新たな防衛大綱及び次期中期防策定の初年度として、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域を含め領域横断的に統合運用を実現し得る能力を構築するとともに、人的基盤や技術基盤の変化等を踏まえ防衛力を強化。

### ○ 新領域の能力強化

#### (宇宙領域)

#### □ 宇宙状況監視(SSA)※システムの整備(268億円)

- ・ 米軍及びJAXA等の国内関係機関と連携し、宇宙状況監視の実運用を担うため、Deep Space (※)監視用レーダー及び運用システムを整備

※ SSA: Space Situational Awareness

※ Deep Space: 高度約5,800kmを境界として、地球から遠い側

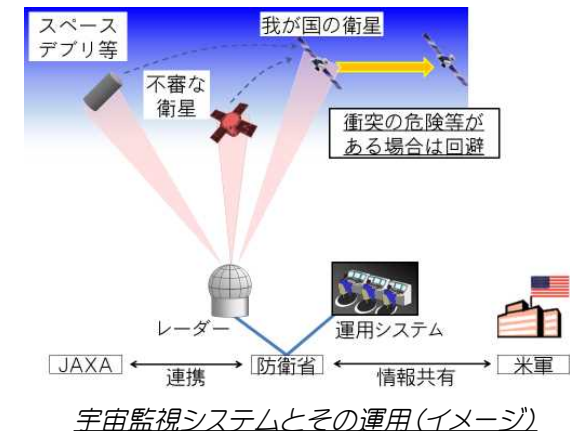
#### □ 宇宙を利用したC4ISR(※)の機能強化のための調査研究(1.8億円)

- ・ 宇宙空間の安定的利用を確保するため、人工衛星の脆弱性とその対策や宇宙領域での電磁波監視態勢の在り方などを調査研究を実施

※ C4ISR: Command(指揮), Control(統制), Communication(通信), Computer(コンピュータ), Intelligence(情報), Surveillance(監視), Reconnaissance(偵察)

#### □ 宇宙設置型の光学望遠鏡を含むSSA能力向上の調査研究(0.3億円)

- ・ 静止衛星軌道上にある我が国の衛星等の周辺を飛しょうするデブリや不明物体の特性を把握するための宇宙設置型の光学望遠鏡を含めSSAシステムの能力向上に関する動向調査研究を実施





## 31年度防衛関係費(概算要求)の主な事業について

### (サイバー領域)

#### □ サイバー防衛隊の充実・強化

- サイバー攻撃への初動・高度対応に係る体制及び実戦的なサイバー攻撃対処訓練に係る体制等の強化として、サイバー防衛隊を約150名から約220名へ増員

#### □ サイバー情報収集装置の整備(38億円)

- 防衛省・自衛隊に対するサイバー攻撃手法に関する情報収集を行うため、サイバー情報収集装置を整備

#### □ サイバー攻撃対処に係る部外力の活用(24億円)

- サイバー攻撃対処に関する高度な専門的知見を必要とする業務について、部外力を活用

### (電磁波領域)

#### □ 戦闘機(F-15)の電子戦能力の向上

- 周辺諸国の航空戦力の強化に対応するため、能力の高い新たな電子戦装置を搭載するなどの改修を実施 ※事業全体の詳細については、次ページ参照

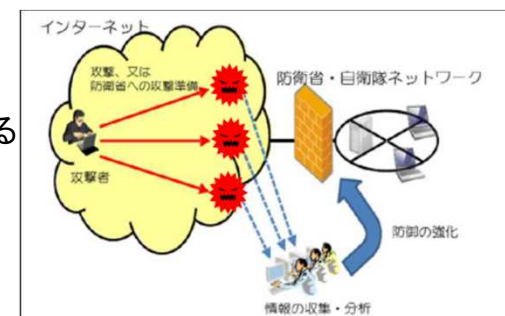
#### □ 自動警戒管制システム(JADGE)の電子戦情報の共有・処理能力の向上(29億円)

#### □ 効率的な電子戦企画機能の体制強化

- 防衛省・自衛隊における効果的・効率的な電磁波の利用に係る企画立案及び他省庁との調整機能を強化するため、内局に専門部署を新設
- 電磁波領域における統合運用に係る企画立案機能を整備するため、統幕に専門部署を新設

#### □ 統合的な電磁波管理の最適化のための調査研究(0.2億円)

- 領域横断的な統合運用に寄与するため、電磁波の有効活用に資する各自衛隊の情報共有等について、技術的観点から調査研究を実施



サイバー情報収集装置の整備 (イメージ)



戦闘機(F-15)の電子戦能力の向上



JADGEの能力向上 (イメージ)

## 31年度防衛関係費(概算要求)の主な事業について

### ○ 海空領域の能力強化

□ 戦闘機(F-35A)の取得(6機:916億円)

□ 戦闘機(F-15)の能力向上(2機改修:101億円) ※初度費別途、439億円

- ・ 周辺諸国の航空戦力の近代化に対し、防空等の任務に適切に対応するため、スタンド・オフ・ミサイル(JASSM等)の搭載、搭載弾薬数の増加及び電子戦能力の向上等を実現する改修を実施

□ 滞空型無人機(RQ-4B グローバルホーク)の取得(81億円)



スタンド・オフ・ミサイル

□ 多用途かつコンパクトな護衛艦の建造(2隻:995億円)

- ・ 護衛艦部隊の54隻体制への増勢のため、従来は掃海艦艇が担っていた対機雷戦機能も具備する等、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化等による省人化を図った護衛艦(3,900トン)を2隻建造

□ 潜水艦の建造(1隻:711億円)

- ・ 我が国周辺の海域における情報収集・警戒監視を有効に実施するため、探知能力等が向上した潜水艦(3,000トン)を建造

□ 多様な任務へ対応可能な長期運用型UUVの研究(42億円)

- ・ モジュール交換可能な長期運用型UUVを試作し、警戒監視や海洋観測等の多様な任務に適応可能なUUV技術を確立する研究を実施

□ 警戒航空団(仮称)の新編

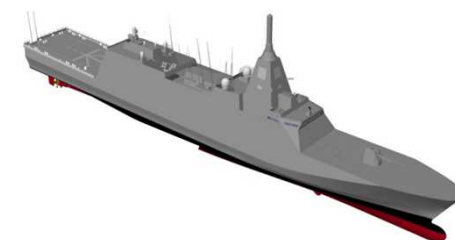
- ・ 早期警戒管制機等による、常時継続的な警戒監視を安定的に実施する体制強化のため、警戒航空隊を廃止し警戒航空団(仮称)を新編



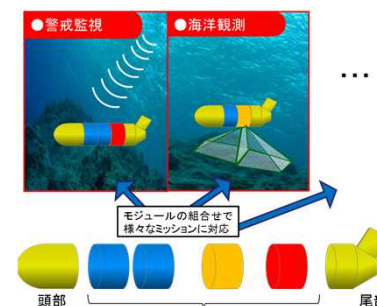
戦闘機(F-35A)



戦闘機(F-15)



31年度護衛艦(3,900トン)(イメージ)



モジュール化UUVの研究(イメージ)



## 31年度防衛関係費(概算要求)の主な事業について

### ○ 弾道・巡航ミサイル攻撃対処能力の強化

#### □ 陸上配備型イージス・システム(イージス・アショア)の整備

- ・ ロフテッド軌道への対応能力等、我が国の弾道ミサイル防衛能力を飛躍的に向上させる最新鋭のレーダー(LMSSR)を搭載したイージス・アショア本体2基の取得等を実施(1基当たりの取得経費:1,237億円)

〔31年度計上額※:2,352億円〕  
※ 関連経費を含む

#### □ SM-3ブロックII A及びSM-3ブロックI Bの取得(818億円)

#### □ 護衛艦のセンサ情報をリアルタイムに共有し、ネットワーク射撃を可能にするFCネットワークに関する研究(69億円)

#### □ O3式中距離地对空誘導弾(改善型)の取得(138億円)

### ○ 機動・展開能力の強化

#### □ 常時機動する陸上防衛力の充実・発展のための訓練の実施(74億円)

- ・ 水陸機動団及び機動師・旅団を中心に、国内外の良好な訓練環境を活用した訓練を有機的に連携させることにより、部隊の高い練度の維持・向上と平素からのプレゼンスや抑止力・対処力の強化を図る

#### □ 新多用途ヘリコプター(UH-X)の取得(6機:110億円)

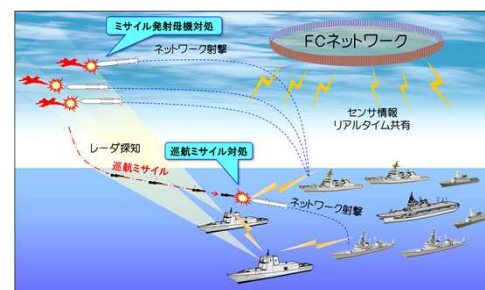
- ・ 空中機動、航空輸送等を実施し、迅速に部隊を展開できる新多用途ヘリコプター(コスト抑制のため民間機との共同開発)を取得

#### □ 輸送機(C-2)の取得(2機:457億円)

- ・ 航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機(C-2)を取得(※ エンジンを除く機体単価は、平成30年度予算価格の172億円に対し165億円(7億円減))



イージス・アショア



FCネットワークの研究



各種訓練のイメージ

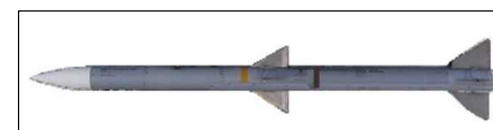


輸送機(C-2)

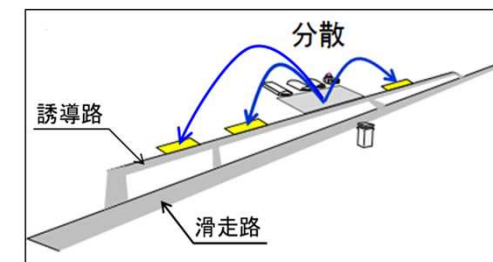
## 31年度防衛関係費(概算要求)の主な事業について

### ○ 運用基盤の強化

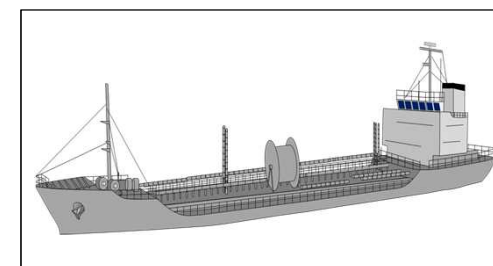
- 航空優勢及び水中における優勢の確保に必要な弾薬(対空ミサイル、魚雷)を整備(571億円)
- スタンド・オフ・ミサイル(JSM)の取得(73億円)
- 抗たん性の強化のため、航空基地に分散パッドの整備に着手(0.2億円)
- 艦艇の支援能力確保のため、油槽船(仮称)の整備(2隻:55億円)
- 装備品の可動率向上等に資するため、維持整備に必要な経費の着実な確保(8,835億円)
- 省全体として、AIの導入に向けた体制を強化するため専門部署を新設



弾薬 (AIM-120)



分散パッドの整備 (イメージ)



油槽船 (仮称) (イメージ)

### ○ 人的基盤の強化

- VR(Virtual Reality)による職場体験(0.3億円)
- 公募予備自衛官から即応予備自衛官への任用(0.6億円)
  - ・ これまでの即応予備自衛官の任用対象者である自衛官経験者に加え、新たに自衛官経験のない公募予備自衛官を任用し、充足向上を実施
- 女性隊員のための勤務環境の整備(33億円)
  - ・ 女性隊員の採用・登用の拡大及び活躍を支えるため、隊舎・艦艇に女性用区画を整備するほか、生活勤務環境改善のための修繕や教育基盤の整備を実施
- 託児施設の整備(防医大)及び備品整備等(0.8億円)



託児施設(イメージ)

## 31年度防衛関係費(概算要求)の主な事業について

### ○ 技術基盤等の強化

#### (装備品の早期実用化に向けた研究開発の推進)

##### □ 島嶼防衛用高速滑空弾の研究(138億円)

- ・ 島嶼防衛のための島嶼間射撃を可能とする、高速で滑空し、目標に命中する島嶼防衛用高速滑空弾の研究について、研究成果を早期に装備品へ適用するためにブロック化をはかり、早期実用化を推進

#### (技術的優越を確保するための戦略的な取り組みの推進)

##### □ 極超音速誘導弾の要素技術に関する研究(64億円)

- ・ 極超音速(音速の5倍以上の速度域)で巡航が可能な推進装置の実現のため、超音速の空気流中での燃焼を利用したエンジンの構成要素技術の研究を実施

#### (プロジェクト管理等を通じた最適な取得の推進)

##### □ 戦闘機等のミッションシステム・インテグレーションの研究(79億円)

- ・ 戦闘機等の作戦・任務遂行能力の根幹となるミッションシステムを将来にわたり国が自由にコントロールすることを可能とするために必要なミッションシステム・インテグレーション技術を研究する

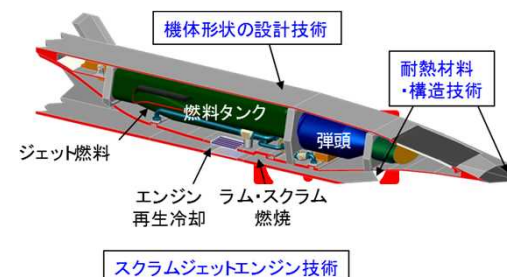
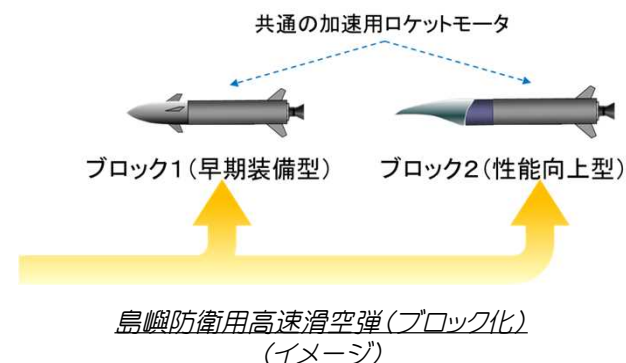
#### (防衛装備・技術協力の推進)

##### □ 各国との協力案件の進捗を踏まえた効果的な防衛装備・技術協力の推進(14億円)

- ・ 各国の状況に応じた協力を実現するための戦略的な情報収集や、我が国の防衛装備品について官民一体での情報発信を実施

#### (防衛生産・技術基盤の維持・強化施策の推進)

##### □ 中小企業等の優れた技術力を発掘・活用やサプライチェーンの把握・対応(14億円)



P-100戦闘機の地上展示  
(ベルリン国際航空宇宙ショー2018)

## 31年度税制改正要望について(概算要求)

### ○ ACSAに基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の拡充 【軽油引取税】

- 現在、豪州及び英国とのACSAに基づく免税軽油の提供につき、軽油引取税のみならず課税等を免除する特例措置が講じられているところ、今後新規にACSAが締結された場合には、当該ACSAに基づく免税軽油の提供にも特例措置を適用することを要望。



洋上給油による外国軍隊への軽油提供

### ○ 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充(共同要望:経済産業省等) 【所得税・法人税・法人住民税】

- 研究開発投資の増加インセンティブがより強く働く制度とするため、総額型(中小企業技術基盤強化税制を含む)の控除上限引上げ及びベンチャー企業等との共同研究における控除率の引上げ等を要望。

### ○ 日豪円滑化協定(仮称)に基づく豪州国防軍に対する課税免除措置の創設 (共同要望:外務省)【複数税目】

- 現在交渉中の日豪円滑化協定(仮称)において、豪州が他国と締結している同種の協定と同様、協定に基づき豪州国防軍の訪問部隊を受け入れる際、輸入品等に係る内国消費税等を徴収しない旨の規定が盛り込まれる見込みである。同協定については、平成31年度末までに署名に至る可能性もあることから、課税免除措置の創設を要望。